

## 財政健全化計画を成功させるカギは 大規模プロジェクトを大胆に見直すこと



秋葉市長「財政健全化計画に沿って総額を縮減していかざるをえない」

本会議

### 中原ひろみ議員の 一般質問①

6月16日

今年4月に市が発表した「第2次財政健全化計画」は、今後4年間で一般財源を1477億円、毎年370億円削減する計画です。中原議員は、「行政改革大綱(昨年11月策定)の『市民により満足度の高いサービスを提供できるシステムの構築』という趣旨を生かすなら、健全化計画成功のカギは大規模プロジェクトを大胆に見直す以外にない」と指摘しました。

秋葉市長は、「公共事業見直し委員会の報告を尊重しつつ、特に地元関係住民、国、県との関係を考慮して市の方針を決定してきた」と説明しました。

#### 見直し委の基準 市長「大変有益なもの」

中原議員は、見直し委が示した判断基準※が、今後、公共事業のあり方を考える基準となるかと市の考えをたずねました。

秋葉市長は、「大変有益なもの」との見解をあらためて示し、また、健全化計画が示す大規模プロジェクトに使える一般財源の総枠(義務的償還負担金を除き、4年間で238億円)については、「計画の枠に入るよう総額を縮減していかざるをえない」と答えました。

※見直し委員会が示した判断基準

- 6つの観点：●環境 ●景観 ●財政と採算性 ●エネルギー
- 人口の動向 ●代替案の有無
- 4つの判断基準：●費用対効果、公平性、人道性
- 事業の進捗率 ●法的義務の有無 ●必要性 緊急性

### 出島・産廃 処分場計画

「変更手続きに時間かかる」ことを理由に市が規模縮小断念

## 産廃への変更(行政の都合は 住民が望む規模縮小は4年半 住民が望む規模縮小は4年半)

本未転倒

出島地区に建設予定の産業廃棄物処分場の埋立て容量は現計画で190万立方メートルです。

市は、県の「廃棄物処理計画」(昨年3月策定)が定める減量化目標を基に、出島処分場の埋立て容量を116万立方メートルに縮小することを模索していましたが、変更手続きに4年半かかるという理由で縮小を断念し、現計画通り実施する方針を出しました。

中原議員は、「地元では、計画そのものの白紙撤回を望む声が強いです。処分場ができたとしても、産廃の埋立てをできる限り少なくしてほしいというのが住民の切実な声だ」と強調し、現計画の埋立て容量が変わらないのであれば、産廃の埋立て量を減量化目標値の116万立方メートルに変更し、残りは本来埋める予定だった安全な土を埋めるべきではないかと迫りました。

松井正治都市整備局長は、「処分場の埋立て容量に変更がなくても、廃棄物の埋立て区域や埋立て用材を変更する場合には、港湾計画や埋立免許、処分場設置許可の変更手続きがそれぞれ必要になる」と答弁しました。

中原議員は、「元々、安全な土で埋め立てる計画を、産廃処分場に変更する時は『軽微な変更』としてわずか2か月で手続きを終えた。行政にとって都合の良いことはトントン拍子で進み、住民が望むことはなかなか進まないという

のはおかしい」と厳しく指摘し、安全な土で埋め立てる場合の変更手続きに要する期間を質問しましたが答弁はありませんでした。

## 県が埋立て期間延長を企てる一方で 市は明言「埋立て期間は10年」

県は、廃棄物処理計画で産廃排出量の削減戦略を立てていますが、この削減計画は出島処分場に反映しない、埋立て容量は変更しないと市に回答しています。また、地元が「埋立て期間を延長しない」と協定書に明記するように求めた際、県は、「減量化が進めば10年で満杯にならないこともあるから、今から埋立て期間を定めることはできない」と説明しています。

中原議員は、10年で190万立方メートルが産廃で満杯になることはないかと確信しつつ、あえて過大な埋立て容量を計画した県の行為は、市民をあざむくものだとして強く批判し、「減量化目標の116万立方メートルを埋立てた時点、もしくは10年が経った時点で処分場を閉鎖するよう県に求めるべきではないか」とたずねました。

今田幹男環境局長は、「(地元と県が交わした)協定書にも廃棄物の受入期間は受入開始から10年間と明記されている」と述べ、「埋立て期間は10年」との考えを明らかにしました。

## 被爆者を冒とくする石破防衛庁長官発言

# 市「悲惨な状況理解しておらず容認できない」

中原議員は、石破防衛庁長官が衆議院特別委員会で「核攻撃を受けたとしても、日本が守れないなどということ

増田学市民局長は、「広島や長崎の被爆による悲惨な状況や、現在でも被爆者の多くが苦しんでいる状況、また『核兵器の廃絶と世界恒久平和の確立を願うヒロシマの心』を理解していない発言であり、容認できるものではない」と石破長官発言を非難しました。また、今後も唯一の被爆国として核兵器の廃絶に向け積極的な役割を果たすよう国に要望していく考えを示しました。

### 広大跡地 旧理学部

### 被爆の実相伝える被爆建物の保存は 広島市の重要な役割

中原議員は、被爆建物である広大跡地の旧理学部1号館を保存するため、広島平和記念都市建設法に基づく土地の無償貸与を国立大学財務・経営センターに申し入れるよう訴えました。

三宅吉彦企画総務局長は、「同センターは無償貸与・譲与に否定的だが、可能性を引き続き探りたい」と答えました。

中原議員は、広大跡地が民間による無秩序な街づくりとならないよう、県・市・地元経済界・商店街を中心とした跡地利用研究協議会を早急に再開し協議するよう要望。三宅企画総務局長は、「開催時期などについて検討したい」と答えました。

### ニューヨーク 100万人集会

### 核兵器廃絶への地球的アピール 集会成功にむけてよびかけを

秋葉市長は、来年5月のNPT(核不拡散条約)再検討会議に向けた準備委員会(ニューヨーク)で、平和市長会議加盟都市を代表し、ニューヨーク100万人集会を提案しました。

中原議員は、核兵器廃絶への地球的アピールとなるこの集会が成功するよう、市民、全国へ参加を積極的に呼びかけるよう求めました。

増田市民局長は、「平和市長会議や日本非核宣言自治体協議会会員などに対し、『核兵器廃絶のための緊急行動』の具体的な行動として賛同要請し、これまでに海外68都市、国内64自治体から賛同いただいている」と述べ、今後もNGOなど国内外にはたらきかけていく考えを示しました。

6月15日にも飛行!!

許されない! 広島市上空の米軍機飛行

自治体の安全は自治体を守る立場で臨むべき

3月18日に岩国基地所属の米軍機が広島市上空を飛行したことへの秋葉市長の抗議に対し、米軍は「市上空の飛行回避に努める」と回答しましたが、その矢先の5月18日にも市上空を米軍機が飛行しました。

中原議員は、「一歩間違えば、民間機と軍用機のニアミスなど事故にもつながる」と指摘し、各自治体と連携して日米地位協定見直しと日米安保体制の破棄を求めるべきではないかと市の考えをただしました。

増田学市民局長は、「5月の飛行は、低空飛行訓練に関する合意や航空法に違反して

おらず、民間機の運行にも支障はなかった」と述べ、日米安保体制や地位協定は「国会で議論されるべきもの」と答弁しました。

中原議員は、「昨日(15日)も西区で目撃情報が寄せられた。民間機に支障がなかったから良いという問題ではない。いま広島南道路の太田川渡河部の工法をめぐって西飛行場のあり方が問われているが、西飛行場のあり方は安全性を抜きには考えられない。国任せにせず、自治体の安全は自治体を守るという立場で臨むべきではないか」と指摘しました。

## 子ども専門病院の実現はやく

「いのちを守る会」が請願提出

1993年から開始  
今回で43回目



「看護師・医療従事者をふやして市民の医療を守る会」(いのちを守る会)の富樫恵代表ら10人は14日、市立子ども病院の建設など小児医療の充実を求める請願署名1,136人分を市議会に提出。1993年秋から運動を始めて市議会への請願は43回目、署名累計数は177,232人分となりました。

応対した月村俊雄副議長は、「毎回の請願は良い方向に向かっている。私たちは市長と立場が違うが、この問題では市長はよくやっていると思う。さらに良い方向に向かうよう議会も努力したい」と応えました。提出には日本共産党市議団の5市議が同席しました。